

平成10年1月13日

動燃事業団の整理・縮小事業に関する電力の意見
(ウラン濃縮・海外ウラン探鉱)

電気事業連合会

I. ウラン濃縮

1. はじめに

ウラン濃縮技術については、動燃事業団により遠心分離法の研究開発が行われ、金属銅遠心機の技術を用いて現在日本原燃六ヶ所工場において国産の濃縮工場を操業しており、お礼を申し上げたい。ただ、コスト高・遠心機停止など解決すべき課題も多い状況である。

2. 遠心機の研究開発について

- ・ 新素材高性能遠心機については、動燃事業団との共同研究で開発を行い、そのパイロットプラントは順調に運転を続けるなど、技術的には成果をあげることができた。
- ・ しかし、経済的には高コストであったため実用化は難しい状況であり、現在国際価格並を目指して高度化機の開発・実用化に全力を投入しようとしているところである。
- ・ 高度化機の単機性能に関する研究開発は、動燃事業団との共同研究として H10 年度完了を目指して推進中であるが、現段階では H11 年度以降にずれ込む可能性が大きい状況となっている。
- ・ 六ヶ所濃縮プロジェクトを推進するためには、高度化機の早期開発導入が不可欠であり、動燃東海事業所での研究を最小限の遅れで完了させたいと考えている。ついでには、動燃事業団が新法人に移行しても、この研究の継続に支障がおきないように予算面も含め特段の配慮をお願いしたい。

3. 濃縮技術の民間への移転について

- ・ 国産濃縮事業を今後とも推進していくに当たっては、事業体制のスリム化を図りながら、国内の濃縮技術を結集することが必要であると考えている。
- ・ 動燃事業団の濃縮技術に関しては、金属銅遠心機の技術を活用して

事業を行っている他、新素材遠心機の技術についても共同研究の位置づけでありその成果を共有しているが、さらに遠心分離機の開発や運転経験におけるノウハウ的なものなど機微なところまでも含めて、できるだけ円滑に民間へ技術移転できるように配慮をお願いしたい。

また、動燃事業団が濃縮事業から撤退するにあたり、民間では手薄な分野での経験が豊富で優秀な人材を今後民間で活用させていただくことについて十分協議させて頂きたい。

II. 海外ウラン探鉱

1. 電力のウラン確保状況

電力はおしなべて海外の主要ウラン生産事業者との中長期契約により、経済性を最優先に供給源の多様化と地域的な分散化を図りながら安定的にウラン精鉱を調達している。また、一部では、優良なウラン鉱山の開発事業に資本参加する開発輸入も行っている。

電力各社は、ウラン精鉱から装荷までの燃料加工のリードタイムが2～3年かかることを考慮し、適正な備蓄量となるよう計画的に調達を行っており、常に先行き7～8年分のウランを調達して来ている。

2. 電力としての海外探鉱活動の必要性

動燃事業団のこれまでの探査活動について、その努力は評価するものの、鉱山会社の生産能力や原子力開発の動向及び回収物質の利用計画、軍事核物質の民間転用等を総合的に勘案すれば、当面、ウランの需給バランスが急激にタイト化したり供給が途絶するような事態は想定できず、現在の調達先であるウラン生産事業者から安定した調達が可能であると考えており、動燃プロジェクトのような事業化のめどの立っていない探鉱を推し進める必要性は乏しくなっていると思料される。

3. 過去の動燃プロジェクトの引き受け

これまで電力は動燃事業団からミッドウエスト・プロジェクトの權益を、電力、鉱山会社等が出資する海外ウラン資源開発株式会社（OURD）を通じて譲り受けているが、本プロジェクトの譲り受けの際、他のプロジェクトの先例ではない旨を電力として明言している。

4. 電力としての考え方

ウラン鉱山開発は、「広域調査」「精密調査」「探鉱」「フィージビリティ・スタディー（FS）」の4段階に分けられ、経済性の評価は、最終段階であるFSを実施しないと下せないと聞いている。

一方、動燃事業団のプロジェクトは、最も初期の広域・精密調査の段階であり、現段階ではプロジェクトの経済性評価は判断できないと考えている。

以上のことから、電力として動燃プロジェクトに対して評価を下すことは困難であり、社会的に厳しいコスト削減を求められている電力の立場を考慮すると、現状では動燃プロジェクトを引き取ることは困難であると考えらる。

なお、電力は経済性、供給安定性を考慮しつつウランを市場から購入しており、将来、今回のプロジェクトから商業ベースで有利な提案

があった場合は、その時点で供給先の候補として考慮することとした
い。

以 上